# 健やかに育み支え合うまち 【健康、福祉、スポーツ】

住み慣れた地域で互いに支え合い、誰もが生涯を通じて健やかに暮らせるまちの 実現を目指します。

## 基本理念を踏まえた取組方針



## 施策

- 2-1 地域福祉の充実
- 2-2 子育て環境の充実
- 2-3 保健・医療の充実
- 2-4 スポーツと健康づくりの推進
- 2-5 高齢者福祉の充実
- 2-6 障害者(児)福祉の充実
- 2-7 介護保険の充実
- 2-8 国民健康保険制度の安定的な運営

基本計

**見**続けら

2

え合うまち

3 魅力と活力が

**4** 民意に言い

5

置かな心と文化を

6 持続可能なま

## 現況と課題

少子高齢化、核家族化の進行による地域のつながりの希薄化や生活様式、価値観の多様化により、 地域の福祉に求められるものは多岐にわたり、複雑化しています。これらに対応し、地域の実情に 応じた適切な支援を行うには、地域における助け合い・支え合いの活動や市民との協働により生活 課題の解決に取り組む地域福祉を充実させることが重要となります。

本市においても、市民、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会、NPO、事業者、行政など多様な主体が協働・連携し、全ての市民が地域においていきいきとした生活が送れるよう、地域福祉の充実を推進しています。

今後も地域福祉の充実を図るためには、日常生活の中で起こる問題は自分や家族の努力により解決する「自助」、自分や家族で解決できない問題は近隣や関係機関、団体など地域により解決する「共助」、さらに地域でも解決できない問題や行政が担うべき問題は行政で解決する「公助」の取組を推進する必要があります。

また、社会福祉協議会を始めとする関係機関と連携し、多くの市民が地域福祉の担い手として活動できる環境づくりを推進する必要があります。

さらに、自助や共助だけでは対応が難しい生活困窮者などに対して、ハローワーク\*1や就労支援員、 生活相談員などと連携し、心身の状態に応じた就労支援や日常生活における支援等を行う必要があります。

#### ○民生委員・児童委員活動状況(平成28年度)

	項目	支援件数	
	高齢者福祉	2,059	
4	障害者福祉	137	
分野別	児童福祉	615	
別	その他	486	
	合計	3,297	

項目	回数
訪問回数	25,157
連絡調整回数	18,720
活動日数	25,634

(70 (1790 = 0 1727		
項目	活動件数	
調査・実態把握	3,737	
会議・事業等参加	4,421	
地域福祉活動	5,389	
民生委員児童委員 協議会研修	7,539	
証明事務	134	
要保護児童の発見 の通告・仲介	15	
合計	21,235	

※委員の平均活動日数 年間 137 日

資料:社会福祉課



福祉イベント「ボランティアの日」

**意識調査**(■:市民意識調査、◆:中学生・高校生意識調査)

- ◆ 子育てや高齢者などへのサポートが充実したまちづくりを進めたい。
- ◆ 地域で互いに協力し合えるまちづくりを進めたい。

地域福祉の新たな担い手の育成や福祉活動の支援を通じて、多様な主体の自立的活動 を促進し、安定した暮らしを支える社会保障制度の適正な運用と充実を図ります。

## 取組内容

#### (1) 地域福祉活動の推進

多様な主体が地域福祉活動を円滑に実施できるようにするため、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、自治会、NPOなどとの連携を一層強化し、地域福祉の担い手として活動できる環境づくりを推進します。

## (2) 相談・支援体制の充実

生活困窮者などに対する相談・支援体制の 充実を図り、自立を目指した就労支援や生活 支援を推進します。



## 指標

項目	現状値(平成 28 年度)	目標値(平成34年度)
支援員(ボランティア、生活支援員*2)数	1,569人	1,610人
生活困窮者自立相談者のうち自立に至る人の割合	8.3%	13.3%

### 主要事業

- ○被保護者就労支援事業
- ○住居確保給付金支給事業

- ○生活困窮者に対する各種支援事業
- ○民生委員児童委員協議会活動事業

#### 関連する計画・指針等

□渋川市地域福祉計画

- ※1 ハローワーク…公共職業安定所の愛称。地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施する、厚生労働省が設置する行政機関のことです。
- ※ 2 生活支援員…… 地域福祉権利擁護事業において、認知症の高齢者や知的障害者など判断能力が十分でない人の財産管理や福祉サービスを受ける権利を守る専門員のことです。

## 子育て環境の充実

4

続けられるまち安全・安心に着り

## 現況と課題

少子化が急速に進行していることを踏まえ、国では子育て支援と働き方改革の一層の強化に加え、 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援に取り組んでいます。

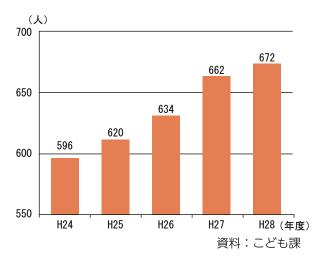
本市では、一時預かりや病児・病後児保育の実施などの子育て支援に積極的に取り組み、少子化対策を推進しています。

また、平成28 (2016) 年度に実施した市民意識調査の結果では、多くの市民が「互いに助け合い、安心して子どもを育てられるまち」を望んでいることが明らかになっています。

そこで、子育て支援の充実を図るため、出産や育児、医療などの子育てに係る経済的支援や保育・幼児教育環境の充実、子育てに関する相談体制の充実などにより、子どもを産み育てやすい環境を更に整備する必要があります。

さらに、少子化対策を推進するため、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない 支援に取り組む必要があります。

#### ○放課後児童クラブの利用児童数の推移





子育て支援総合センター 屋内遊具施設(キッズランド)

#### 市民意見(■:市民ワークショップ意見、◆:懇談会意見)

- ■子育てしながら働きやすいまちづくりを進めてほしい。
- 昔みたいに地域で子育てできるまちづくりを進めてほしい。
- ◆ 少子化対策として、婚活など出会いの場を作るイベントを盛んにしてほしい。
- ◆ 人口増加に向けて、子育て世代への支援を強化してほしい。

#### **意識調査**(■:市民意識調査、◆:中学生・高校生意識調査)

- 親が安心して働けるように学童保育を充実させたい。
- ◆ 安心して子育てをできるまちづくりを進めたい。

出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を実施することで、子 どもを産み、安心して仕事と子育てを両立できる環境を整備します。

## 取組内容

#### (1) 少子化対策の推進

出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援に取り組むことによって、子育で世代の定住化などを図ります。

#### (2) 子育て支援の充実

安心して子育<mark>てができる環境</mark>を整備するため、地域と<mark>連携し、様々なニーズ</mark>に対応できる支援体制の充実を図ります。

また、学<mark>校給食費や保育料などの</mark>子育てに 係る費用の負担軽減を行います。

#### (3) 保育・幼児教育環境の充実

未就学児に対するきめ細かな保育やアレルギー対策、保健指導を行います。さらに、発達に特性がある未就学児を早期に発見し対応するために、保育と一体化した支援体制の整備を行います。

また、保<mark>育・幼児教育施設の適正</mark>配置や整備について検討します。

### (4) 子育て相談体制の充実

子育て支援総合センターでの総合窓口を始めとする各子育で相談窓口において、子育で家庭が抱える不安などを解消できるように相談体制の充実を図ります。

また、要保護・要支援児童を早期に発見し、 対応するため、関係機関とより一層の連携を 図ります。

## 指標

項 目	現状値(平成 28 年度)	目標値(平成34年度)
しぶかわファミリー・サポート・センターの子 育て支援会員数	195人	300人
利用者数が適正な放課後児童クラブの割合	70.6%	100.0%
預かり保育利用実数	7,199人	9,900人
子育て支援総合センターの1日当たりの利用者 数	36人	90人

#### 主要事業

○恋活プロジェクト事業

○渋川すこやかプラザ管理事業

#### ○保育充実促進事業

#### 関連する計画・指針等

□渋川市地域福祉計画

□渋川市子ども・子育て支援事業計画

□渋川市健康増進計画(健康プラン渋川21)

## 保健・医療の充実

##=1##

続けられるまち安全・安心に着い

4 支え合うまち

### 現況と課題

近年、食生活の変化や運動不足などを背景として、がんや心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの生活習慣病が増加しています。健康を維持していくためには、一人ひとりが生活習慣を見直すとともに、家庭や地域で健康づくりを推進することが求められています。

本市では、保健・医療機関との連携により地域保健活動を推進し、適切な保健指導などを実施してきました。

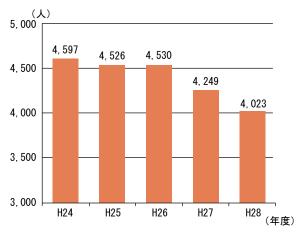
引き続き、健康意識の向上を図り、市民自らが健康づくりや疾病予防に取り組む環境を整備する必要があります。

また、多様化する市民のニーズに対応した健康づくりを推進するため、各世代に応じた各種健診や疾病予防対策の充実、食育の推進などを行う必要があります。

本市の地域医療は、在宅当番医制や夜間急患診療所などの一次救急、病院群輪番制<sup>\*1</sup>の二次救急からなる救急医療体制が整備されています。

今後も、市民が適時適切に医療機関を受診できる質の高い地域医療を推進するため、関係機関と 連携し、救急医療体制の充実や医療環境の整備、医療従事者の確保を図る必要があります。

#### ○胃がん検診受診者数の推移



資料:健康管理課



ヘルスアップ教室

#### 市民意見(■:市民ワークショップ意見、◆:懇談会意見)

- ■地域レベルでの健康づくりを進めてほしい。
- ◆ 医療費抑制に向けた取組を進めてほしい。

#### 意識調査(■:市民意識調査、◆:中学生・高校生意識調査)

- ■健康寿命を延ばすため、体操教室などを市内各地で開催したい。
- 高度な救命救急に対応できる設備や人材を確保したい。
- ※1 病院群輪番制…地域内の病院群が共同連帯して、輪番制方式により休日・夜間などにおける重症救急患者の入院 治療を実施する体制のことを言います。

健康意識を高め、市民一人ひとりの心身の健康づくりを支援します。 また、救急医療体制や休日・夜間診療を充実するため、医療機関等との一層の連携を 行います。

## 取組内容

#### (1)健康づくりの推進

健康意識の<mark>啓発などにより、市民</mark>の健康づくり活動を推進します。

また、各世代に応じた各種健診や予防接種の実施、健康に関する相談体制の充実を図ります。

## (3) 食育の推進

食の大切さを理解し、食を通して豊かな人間性を育むため、健全な食生活の実践による健康増進を図ります。

#### (2) 母子保健の推進

安心して妊娠・出産・子育でができる支援体制を整備するため、妊婦や乳幼児の健康診査のほか、家庭訪問、健康教育・相談、予防接種などの充実を図ります。

また、発<mark>達に特性がある乳幼児に</mark>ついては、 就学まで切れ目のない支援体制づくりを行い ます。

### (4) 地域医療の充実

独立行政法人国立病院機構渋川医療センターに設置した渋川市地域医療支援センターを核として、地域の病院と診療所との機能分担の明確化や医療連携を促進し、地域医療体制の充実を図ります。

また、夜間急患診療所や休日当番医制、病院群輪番制を促進するなど救急医療体制を充実します。

さらに、県内看護学生に対して奨学金の貸付を行うなど看護師の市内就業を促進します。

## 指標

項目	現状値(平成 28 年度)	目標値(平成34年度)
胃がん検診受診率	13.0%	50.0%
乳幼児健康診査受診率(1歳6か月健診)	97.2%	100.0%
食生活改善推進員数	168人	200人
市内医療機関救急搬送比率*2	58.1%	75.0%

#### 主要事業

- ○がん対策事業
- ○母子保健相談事業
- ○食生活改善推進事業

- ○感染症予防事業
- ○すこやか子育て発達支援事業
- ○救急医療対策事業運営費

- □渋川市健康増進計画(健康プラン渋川21)
- ※2 市内医療機関救急搬送比率…渋川広域消防の年間救急収容人員のうち、市内医療機関へ搬送した人員の割合を示します。

## スポーツと健康づくりの推進

**1** 

続けられるまち

### 現況と課題

心身の健康に対する市民の関心の高まりを受け、健康づくりにおけるスポーツの果たす役割が注目されています。誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康や体力の保持・増進を図り、地域での交流を広げるためのきっかけづくりや機会の充実が求められています。

本市では、全ての市民を対象として、スポーツを通じた健康づくりによる健康寿命の延伸を目指し、市民のニーズに応じた教室等を実施しています。また、スポーツを通じた交流人口の拡大を推進するため、前橋・渋川シティマラソンや渋川伊香保温泉トレイルラン大会などのイベントを開催しています。

今後は、しぶかわスポーツクラブ\*1と連携して、スポーツに親しむ機会の少ない市民等の参加を促進し、健康づくりをさらに推進するとともに、スポーツによる交流人口の拡大や競技力強化と競技人口の拡大を推進する必要があります。

また、スポーツ活動を広く普及させるため、社会体育施設の有効活用を図るとともに、施設の老朽化に対応した適切な維持管理や市民が利用しやすい環境の整備を行う必要があります。



しぶかわスポーツクラブ無料体験教室



芳ヶ平湿地群ハイキング

#### 市民意見(■:市民ワークショップ意見、◆:懇談会意見)

◆ 学校という枠を越えてスポーツを楽しめるように、しぶかわスポーツクラブの体制づくりを進めてほしい。

#### 意識調査(■:市民意識調査、◆:中学生・高校生意識調査)

- ■スポーツ選手を育成するための施設を充実させたい。
- ◆ 市民が健康でいられるように運動のできる場所をたくさん増やしたい。
- ◆ マラソン大会やウォーキングラリーなどのスポーツイベントを開催して、他の地域から人が集まるようにしたい。

スポーツを通じた市民の健康づくりを進めるため、「一市民一スポーツ」を目標に、い つでも、どこでも、だれでもスポーツを楽しめる取組を推進します。

## 取組内容

## (1) スポーツの推進

市民が各世代に応じて安全にスポーツに親しむことができる環境を整備するため、しぶかわスポーツクラブと協働し、健康づくり教室などを実施します。

また、小学校にスポーツコーディネーター、中学校の運動部活動に外部指導者を派遣し、児童生徒の体力向上を図るとともに、スポーツ支援体制の充実を図ります。

さらに、スポーツによる交流人口の拡大などを推進します。

## (3) 社会体育施設の整備・充実

誰もが安全で安心して施設を利用できるようにするため、計画的に修繕等を行い、施設の長寿命化を推進します。

また、社会体育施設のより一層の利便性向上を図るとともに、利用率の低い施設については統廃合の検討を行います。

#### (2) 競技力の向上

国民体育大会や全国大会等への出場を促進するため、体育協会等と連携して競技力の向上や競技人口の拡大、スポーツ指導者の資質向上を図ります。



## 指標

項目	現状値(平成 28 年度)	目標値(平成 34 年度)
スポーツ施設の利用者数	533,169人	592,514人
県民体育大会入賞種目数	13 種目	23 種目
しぶかわスポーツクラブ教室参加人数	0人	16,000人

#### 主要事業

- ○スポーツ指導者養成事業
- ○しぶかわスポーツクラブ支援事業
- ○市民スポーツ祭実施事業

- ○渋川伊香保温泉トレイルラン大会実施事業
- ○県民体育大会
- ○体育施設維持管理事業

- □渋川市スポーツ推進計画
- ※1 しぶかわスポーツクラブ…身近な場所でスポーツに親しむことのできる新しい形の総合型スポーツクラブで、スポーツを通じた健康づくりを目指し、会員・非会員問わず全市民がいつでも気楽に参加できる渋川市独自のスポーツクラブのことを言います。

## 高齢者福祉の充実

#+=\##

1

続けられるまち安全・安心に暮ら-

2 支え合うまち

## 現況と課題

国では、年々高齢化が進行し、平成19(2007)年には高齢化率\*1が21.5%となり、超高齢社会となりました。

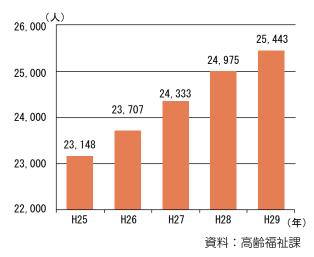
本市の高齢者は、平成29(2017)年3月末で25,443人、高齢化率は32.0%となっており、今後もさらに増加すると推計されています。それに伴い、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加すると見込まれています。

高齢化が進行する中、これまで本市では、高齢者が生きがいを持ち、元気に暮らせるように老人 クラブなどへの支援を進めてきました。今後も、高齢者が安全・安心でいきいきとした生活を送る ことができるように、生活支援サービスの充実や災害などの緊急時対応、在宅介護への支援などを 行う必要があります。

また、運転免許証の返納などにより移動手段を持たない高齢者に対して、買物や通院等を支援するため、地域の特性に応じた利用しやすい方法を検討する必要があります。

さらに、高齢者の健康保持や生きがいづくりのため、スポーツや世代間交流などの社会参加の促進、 老人クラブやシルバー人材センターへの支援を行う必要があります。

#### ○高齢者人□の推移(各年3月末)





健康保持と生きがいづくり「マグダーツ」

#### 市民意見(■:市民ワークショップ意見、◆:懇談会意見)

■ 高齢者が家にこもらないような環境や外に出る機会を作ってほしい。

#### **意識調査**(■:市民意識調査、◆:中学生・高校生意識調査)

- 空家や廃校などを利用して、高齢者が集える場所をつくりたい。
- ◆ 移動手段を持たない高齢者のために、買物などに利用できる送迎システムをつくりたい。

高齢者が生きがいを持ち、元気に安心して生活できるまちづくりを推進します。

## 取組内容

#### (1) 高齢者の安全・安心対策の推進

高齢者やその家族に対し、日常生活に必要な支援を行うとともに、介護を続ける家族の 負担軽減に向けた取組を推進します。

また、高<mark>齢者への防災、防犯など</mark>に対する 支援体制の充実や買物、通院のための移動手 段の確保を図ります。

## (2) 高齢者の生きがいづくりの充実

高齢者の生きがいづくりのため、介護予防やスポーツによる健康づくり、文化活動を積極的に支援します。

また、高齢者の社会参加の促進や高齢者がそれぞれ持つ豊かな経験や知識・技能をいかした就業機会の確保のため、老人クラブやシルバー人材センターに対して継続的に支援します。



## 指標

項目	現状値(平成 28 年度)	目標値(平成34年度)
シルバー人材センター会員数	588人	620人
救急医療情報キット延べ配付数	3,305 個	3,966 個
老人クラブ会員数	7,898 人	7,998 人

#### 主要事業

- ○あんしん見守り緊急通報システムサービス事業
- ○徘徊高齢者位置情報サービス事業
- ○シルバー人材センター運営費補助事業
- ○救急医療情報キット給付事業
- ○老人クラブ助成事業
- ○敬老会実施事業

#### 関連する計画・指針等

□渋川市高齢者福祉計画

※1 高齢化率…総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合を示します。世界保健機関や国際連合の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」としています。

## 障害者(児)福祉の充実

\_\_\_\_

続けられるまち安全・安心に暮ら

2 支え合うまち

### 現況と課題

障害のある人の基本的人権を享有し、個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができるように、障害福祉サービスに係る給付に加え、地域生活支援事業その他支援を総合的に行うことを目的として、平成25(2013)年4月から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)が施行されました。これにより、より一層、障害のある人一人ひとりのニーズに合った障害福祉サービスを充実することが求められています。

本市では、障害のある人が住み慣れた地域で豊かにゆとりある生活を送れるよう、相談や情報提供等の体制を整え、必要なサービスを利用するための支援を行っています。

今後も、相談支援や日中活動の充実を推進するとともに、障害のある人に対するきめ細かなサービスの充実を図る必要があります。

また、誰もが聴覚に障害のある人とコミュニケーションを図れるように、手話への理解を深め、 手話を学ぶ機会を拡充する必要があります。

#### ○障害福祉なんでも相談室相談件数

相談内容	平成 27 年度	平成 28 年度
福祉制度への相談	4,499	6,126
就労相談	124	96
健康・医療に関する相談	142	174
生活相談	517	567
権利擁護に関する相談	8	5
合 計	5,290	6,968

資料:社会福祉課



手話奉仕員養成講座

市民意見(■:市民ワークショップ意見、◆:懇談会意見)

■ 手話などを気軽に学べる環境を整備してほしい。

意識調査(■:市民意識調査、◆:中学生・高校生意識調査)

市長になったとしたら力を入れたいこと

■ 障害のある人が安心して暮らせるまちづくりを進めたい。

全ての人が互いを尊重し、共に生きる社会の実現を目指します。 また、障害のある人が積極的に社会参加できるよう、一人ひとりのニーズに合った適 切な支援の充実を図ります。

## 取組内容

#### (1) 共生社会の実現

障害に対する理解を深めるため、障害のある人が取り組んでいる活動状況等の紹介や福祉パレードなどを行います。

また、地<mark>域で生活する障害のある</mark>人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むため、障害者(児)施策の充実を図ります。

さらに、渋川<mark>市手話言語条例に</mark>基づき、手話 の普及や手話を使用しやすい環境整備を図りま す。

#### (2) 障害福祉サービスの充実

障害のある人の特性に応じて、身体機能・ 生活能力の維持向上のために必要な支援や自立に向けた生活支援などを行います。



## 指標

項目	現状値(平成 28 年度)	目標値(平成34年度)
手話奉仕員養成講座受講者数	入門課程 23 人 基礎課程 8 人	入門課程 30 人 基礎課程 20 人
移動支援 <sup>*1</sup> 総時間数	7,141 時間	9,036 時間
訪問系サービス給付月間総時間数	2,123 時間	2,581 時間

#### 主要事業

○地域生活支援事業

○自立支援給付事業

#### 関連する計画・指針等

□渋川市障害者計画

□渋川市障害福祉計画

※1 移動支援…障害者総合支援法に定められた介護サービスの1つで、屋外での移動に著しい制限のある人に対し、 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動や社会参加のための外出支援を行うことです。 ##=U##

続けられ

2 支え合う#

## 現況と課題

介護保険制度の普及に伴い、要支援認定者や要介護認定者は年々増加し、認定率、給付費ともに 大幅な増加となっています。今後も高齢化により、ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の増加が見 込まれることから、介護や医療の必要性がますます高まっています。

本市では、高齢者が要介護状態にならないための介護予防活動や要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるように、充実した介護サービスを提供するための取組を推進しています。

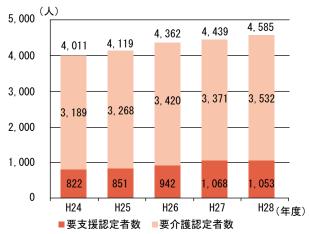
引き続き、介護予防活動の推進と介護予防が必要な人の早期発見を図り、その人の状態に応じたサービスを提供する必要があります。

また、介護サービスの充実のため、要介護認定の迅速化やサービス事業者への指導・検査等によるサービス水準の確保を図る必要があります。

さらに、地域包括支援センターの機能強化を図り、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステム $^{*1}$ の構築に向けて、体制を整備する必要があります。

介護保険制度の健全な運営と給付の適正化を図るため、サービスの適正利用、介護保険料の適正な見直しなどを行う必要があります。

#### ○65歳以上の要介護認定者数の推移



資料:高齢福祉課



介護予防事業「ぐんぐん教室」

#### **意識調査**(■:市民意識調査、◆:中学生・高校生意識調査)

- ■近隣で見守りや連携することができる体制を整備したい。
- 介護サービスや介護施設を充実させたい。

要介護状態となることを予防し、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりと介護サービス体制の構築を図ります。

## 取組内容

## (1) 介護予防の推進

市民主体の介護予防活動を支援するととも に、身近な地域で介護予防が行える地域づく りを推進します。

また、介護予防が必要な人を早期に発見し、要介護者となることを予防するため、各種教室を開催し、生活機能の維持・向上を推進します。

## (2)介護サービスの充実

支援が必要な高齢者が十分な介護サービスを受けることができるようにするため、在宅サービスや施設サービスを充実させるとともに、介護人材の確保と資質の向上を図ります。

#### (3) 地域包括ケアシステムの構築

地域包括支援センターの機能強化を図り、 医療機関と介護サービス事業者の連携を推進 するとともに、生活支援サービスの担い手や 新たなサービスを創出し、高齢者の生活支援 の充実を推進します。

また、認知症の高齢者とその家族を地域で 見守り、支え合う支援体制の充実を図ります。

## (4) 介護保険制度の健全な運営

適正な資格管理や公正、迅速な要介護認定などを行う体制づくりを推進します。

また、介護サービス事業者に対して指導監督を行うとともに、介護保険料の収納率の向上や給付の適正化を推進し、介護保険制度の健全な運営を図ります。

## 指標

項目	現状値(平成 28 年度)	目標値(平成34年度)
高齢者に関する総合相談件数	12,617件	13,500件
市民主体の介護予防活動(介護予防ステーション等)の延べ実施回数	820 🗆	2,000 🗆

#### 主要事業

- ○地域介護予防活動支援事業
- ○居宅介護サービス給付事業
- ○地域密着型サービス給付事業
- ○介護保険調査認定事業

- ○介護予防サービス事業
- ○在宅医療・介護連携推進事業
- ○生活支援体制整備事業
- ○介護給付費等費用適正化事業

- □渋川市高齢者福祉計画
- ※1 地域包括ケアシステム… 医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域や自宅で暮らし続け、人生最期の時まで自分らしく生きたいと望む人が、医療や介護など必要なサービスを受けながら自宅で自立した生活を続けられるように地域ぐるみで支える仕組みのことです。

## 国民健康保険制度の安定的な運営

## 現況と課題

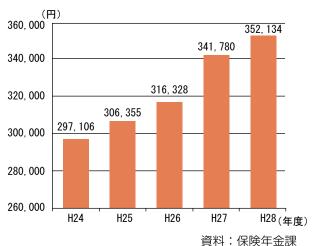
国民健康保険制度は、年齢構成や医療費水準が高く財政基盤が不安定であるなど、構造的な問題 を抱えていることから、国民皆保険を支える大きな柱である国民健康保険制度の安定的な運営を目 的に、平成27(2015)年5月、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等 の一部を改正する法律が成立しました。

これにより、昭和33(1958)年の国民健康保険法制定以来の大きな転換が図られ、平成 30(2018)年度からは県と市町村が共同で保険者となり、県は財政運営の中心的な役割を担い、 市町村は保険給付、賦課、保健事業などの業務を行うこととなりました。この制度改正により、国 からの財政支援が拡充されるほか、被保険者の健康増進と医療費の適正化に取り組む保険者に対し て公費支援を行う保険者努力支援制度が創設されました。

本市では、財政運営の安定化や適正な国民健康保険税賦課の観点から、収納率の向上や特定健康 診査の受診率等の向上、ジェネリック医薬品の使用促進などにより、被保険者の健康増進と医療費 の適正化に向けた取組を積極的に推進していく必要があります。

国民健康保険あかぎ診療所については、運営の合理化を進めながら、地域医療の確保・充実を図 る必要があります。

#### ○1人当たり療養諸費費用額\*1の推移





国民健康保険あかぎ診療所

**意識調査**(■:市民意識調査、◆:中学生・高校生意識調査)

#### 市長になったとしたら力を入れたいこと

■ 医療費抑制に向けて、健康づくりに関する取組を様々な施策で行いたい。

共同で保険者となる県と連携し、被保険者の健康寿命の延伸や医療費の適正化を図り、 制度の安定的な運営を行います。

## 取組内容

# (1) 県と連携した国民健康保険制度の円滑な運営

共同で保険者となった県との役割分担に基づき、国民健康保険制度の安定的な運営を行います。適正な国民健康保険税の賦課・徴収を行い、収納率の向上を図るほか、被保険者証の発行や資格管理、保険給付を適切に行います。

#### (2) 医療費の適正化

被保険者の医療費負担や保険者の財政負担の軽減を図るため、被保険者の適正受診、適正服薬やジェネリック医薬品の使用を促進します。

#### (3) 保健事業の推進

生活習慣病の発症・重症化を予防するとともに、健康寿命の延伸を図るため、特定健康 診査及び特定保健指導を実施します。

また、若<mark>年層が健康診査を受ける</mark>ライフサイクルを確立させるため、わかば健診及びわかば保健指導を実施します。

#### (4) 国民健康保険あかぎ診療所の運営

地域医療の充実を推進するため、健康づく りや介護相談等総合的・包括的な視点に立っ た診療を行うとともに、訪問診療の充実を図 ります。

## 指標

項目	現状値(平成 28 年度)	目標値(平成34年度)
国民健康保険税収納率(現年課税分)	91.66%	92.00%
1人当たり療養諸費費用額	352,134円	422,300 円
特定健診受診率	42.5% (平成 27 年度)	54.0% (平成 33 年度)
訪問診療実施件数	220 件	231件

#### 主要事業

- ○特定健康診査事業
- ○特定保健指導事業

- ○若年者健康推進事業(わかば健診・わかば保健指導)
- ○保健衛生普及事業

- □渋川市国民健康保険特定健康診査等実施計画
- □渋川市国民健康保険保健事業実施計画 (データヘルス計画)
- ※ 1 療養諸費費用額…療養の給付、入院時食事療養費、療養費、移送費等の総称であり、国民健康保険における被保険者 が支払う一部負担金を含めた総医療費(10割相当分)のことです。